

予算の公表について（公告）

平成31年 3 月29日専決処分をした平成30年度新潟県一般会計補正予算、災害救助事業特別会計補正予算の要領は、次のとおりである。

令和元年 5 月10日

新潟県知事 花 角 英 世

平成30年度新潟県一般会計補正予算

平成30年度新潟県一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ62,210,035千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,177,492,776千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正 1 歳 入				
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
第 1 款 県 税		千円 257,766,000	千円 2,748,000	千円 260,514,000
	第 1 項 県 民 税	69,984,000	388,000	70,373,000
	第 2 項 事 業 税	59,651,000	1,176,000	60,827,000
	第 3 項 地方消費税	57,710,000	1,400,000	59,110,000
	第 4 項 不動産取得税	4,480,000	201,000	4,681,000
	第 5 項 県たばこ税	2,331,000	△ 1,000	2,330,000
	第 6 項 ゴルフ場利用税	528,000	9,000	537,000
	第 7 項 自動車取得税	3,805,000	△ 46,000	3,759,000
	第 8 項 軽油引取税	24,059,000	△ 388,000	23,671,000
	第 9 項 自動車税	31,804,000	4,000	31,808,000
	第 11 項 狩 猟 税	12,000	1,000	13,000
	第 13 項 産業廃棄物税	144,000	3,000	147,000
第 2 款 地方消費税清算金		85,645,000	3,218	85,648,218
	第 1 項 地方消費税清算金	85,645,000	3,218	85,648,218

第 3 款 地方譲与税	第 1 項 地方法人特別譲与税 第 2 項 地方揮発油譲与税 第 3 項 石油ガス譲与税 第 4 項 航空機燃料譲与税	40,881,000 36,489,189 4,153,507 235,487 2,817	1,567,538 1,426,006 142,366 △ 1,051 217	42,448,538 37,915,195 4,295,873 234,436 3,034
第 5 款 地方交付税	第 1 項 地方交付税	243,682,878 243,682,878	414,399 414,399	244,097,277 244,097,277
第 6 款 交通安全対策特別交付金	第 1 項 交通安全対策特別交付金	410,000 410,000	4,731 4,731	414,731 414,731
第 7 款 分担金及び負担金	第 1 項 分担金 第 2 項 負担金	7,657,487 2,440,241 5,217,246	△ 245,299 △ 60,262 △ 185,037	7,412,188 2,379,979 5,032,209
第 8 款 使用料及び手数料	第 1 項 使用料 第 2 項 手数料	14,963,137 11,382,332 3,580,805	△ 97,903 △ 97,630 △ 273	14,865,234 11,284,702 3,580,532
第 9 款 国庫支出金		161,648,874	△ 15,709,476	145,939,398

	第 1 項 国庫負担金	28,238,189	△	343,574	27,894,615
	第 2 項 国庫補助金	131,754,621	△	15,365,145	116,389,476
	第 3 項 委託金	1,656,064	△	757	1,655,307
第 10 款 財産収入					
	第 1 項 財産運用収入	2,047,215	△	27,912	2,019,303
	第 2 項 財産売却収入	627,683	△	1,606	626,077
		1,419,532	△	26,306	1,393,226
第 11 款 寄附金					
	第 1 項 寄附金	507,660		2,778	510,438
		507,660		2,778	510,438
第 12 款 繰入金					
	第 1 項 特別会計繰入金	31,402,590	△	108,637	31,293,953
	第 2 項 基金繰入金	2,154,953		18,535	2,173,488
		29,247,537	△	127,172	29,120,465
第 13 款 諸収入					
	第 1 項 延滞金加算金及び過料等	98,302,776	△	38,123,472	60,179,304
	第 4 項 貸付金収入	213,953	△	2,000	211,953
	第 5 項 受託事業収入	70,063,431	△	37,998,234	32,065,197
	第 6 項 収益事業収入	4,975,345	△	15,612	4,959,733
		3,208,406	△	147,756	3,060,650

	第 8 項 雑 入	5,493,908	40,130	5,534,038
第 1 4 款 県 債		290,032,000	△ 12,638,000	277,394,000
	第 1 項 県 債	290,032,000	△ 12,638,000	277,394,000
歳 入	合 計	1,239,702,811	△ 62,210,035	1,177,492,776

2 歳 出				
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
第 2 款 総 務 費		千円	千円	千円
	第 1 項 政 策 費	30,110,996		36,873,088
	第 2 項 総務管理費	4,049,526	△ 52,079	3,997,447
	第 4 項 徴 税 費	15,552,524	6,820,726	22,373,250
		7,189,982	△ 6,555	7,183,427
第 3 款 県民生活・環境費				
	第 1 項 県民生活管理費	9,251,088	△ 166,646	9,084,442
	第 2 項 防 災 費	3,916,264	△ 113,901	3,802,363
		3,470,141	△ 52,745	3,417,396
第 4 款 福祉保健費				
	第 1 項 福祉保健費	162,249,120	△ 774,870	161,474,250
	第 4 項 医師・看護職員確保対策費	22,849,816	△ 56,145	22,793,671
	第 5 項 高齢福祉保健費	1,654,878	△ 4,000	1,650,878
	第 6 項 健康対策費	38,743,931	△ 1,408	38,742,523
	第 7 項 生活衛生費	5,537,518	△ 377,837	5,159,681
	第 8 項 障害福祉費	2,995,112	△ 21,390	2,973,722
		20,987,361	△ 314,090	20,673,271

第 6 款 産 業 費	第 1 項 産業政策費	86,137,072	△	38,404,495	47,732,577
第 7 款 農林水産業費					30,233,233
	第 2 項 地域農政推進費	100,668,347	△	9,602,916	91,065,431
	第 3 項 農産園芸費	8,476,734	△	3,627,224	4,849,510
	第 7 項 水産業費	1,382,633	△	67,197	1,315,436
	第 8 項 林業費	4,030,542	△	496,939	3,533,603
	第 10 項 農地基盤整備費	14,434,141	△	2,478,186	11,955,955
	第 11 項 農地計画費	55,590,242	△	2,804,561	52,785,681
		2,011,907	△	128,809	1,883,098
第 8 款 土 木 費					
	第 1 項 土木管理費	179,592,337	△	13,703,147	165,889,190
	第 2 項 道路橋りょう費	11,883,426	△	20,000	11,863,426
	第 3 項 河川海岸費	79,377,598	△	4,111,874	75,265,724
	第 4 項 砂防費	36,047,086	△	459,670	35,587,416
	第 5 項 都市計画費	18,114,067	△	5,284,503	12,829,564
	第 9 項 港湾費	6,503,373	△	106,674	6,396,699
	第 10 項 空港費	11,421,736	△	3,581,971	7,839,765
		1,013,196	△	138,455	874,741

第9款	警察費			△	94,017	52,051,002
		第1項	警察管理費	△	76,624	47,986,577
		第2項	警察行政費	△	17,393	4,064,425
第10款	教育費			△	455,061	179,170,944
		第1項	教育總務費	△	1,873	9,095,582
		第2項	小學校費	△	224,593	88,451,319
		第3項	高等學校費	△	101,862	49,866,794
		第4項	特別支援學校費	△	126,267	17,736,297
		第7項	保健體育費	△	466	405,456
第11款	災害復旧費			△	5,350,847	7,832,009
		第1項	農林水產施設災害復旧費	△	1,895,794	1,970,095
		第2項	土木施設災害復旧費	△	3,454,574	5,856,079
		第3項	教育施設災害復旧費	△	479	5,835
第12款	県債費			△	12,744	293,270,337
		第1項	県債費	△	12,744	293,270,337
第13款	諸支出金			△	187,384	129,161,606

	第 2 項 雜 支 出	2,613,900	△	132,253	2,481,647
	第 3 項 地方消費税清算金	56,458,496	△	35	56,458,461
	第 4 項 利子割交付金	480,420	△	29,204	451,216
	第 5 項 配当割交付金	905,850	△	4,511	901,339
	第 6 項 株式等譲渡所得割交付金	697,950	△	648	697,302
	第 9 項 地方消費税交付金	43,346,770	△	63	43,346,707
	第 11 項 自動車取得税交付金	2,740,082	△	264	2,739,818
	第 12 項 軽油引取税交付金	5,561,886	△	20,306	5,541,580
第 14 款 予 備 費		300,000	△	220,000	80,000
	第 1 項 予 備 費	300,000	△	220,000	80,000
歳 出	合 計	1,239,702,811	△	62,210,035	1,177,492,776

第2表 地方債補正 1 変更									
起債の目的	補		正		前		補		後
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	償還の利率	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路事業費	千円 13,891,000	普通貸借又は債券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。なお、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した金額とする。)	年9パーセント以内	借入れの年から据置期間を含み30年以内に元利均等若しくは元金均等若しくは元金不均等の方法により毎年度1期若しくは2期に償還し、又は一括払いの方法により満期に償還する。ただし、財政の都合により据置期間中であつても繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。		千円 12,536,000			
河川事業費	15,725,000					15,488,000			
海岸事業費	1,006,000					997,000			
砂防事業費	8,359,000					6,754,000			
公園事業費	822,000					741,000			
港湾事業費	5,586,000					3,375,000			
空港事業費	418,000					331,000			
漁港事業費	773,000					536,000			
林道事業費	675,000					526,000			
治山事業費	3,595,000					2,517,000			
農地事業費	13,922,000					12,491,000			

災害復旧事業費	4,345,000					2,593,000			
学校教育施設等整備事業費	2,311,000					2,177,000			
社会福祉施設整備事業費	405,000					333,000			
地域活性化事業費	1,301,000					1,297,000			
防災対策事業費	1,942,000					1,933,000			
地方道路等整備事業費	21,589,000					20,858,000			
合併特例事業費	3,803,000					3,817,000			
原子力発電施設等立地 地域振興特別事業費	237,000					137,000			
河川等整備事業費	1,611,000					1,615,000			
随時高等学校改築等事業費	1,305,000					1,255,000			
警察施設整備事業費	1,040,000					1,033,000			
交通安全施設整備事業費	561,000					533,000			
本庁舎改修事業費	147,000					142,000			
県民会館改修事業費	1,000					0			

地域機関改修事業費	810,000				744,000			
地域プロジェクト事業費	79,000				75,000			
国立・国定公園施設整備事業費	18,000				19,000			
漁業調査船建造事業費	36,000				35,000			
公共施設等除却費	446,000				422,000			
行政改革推進債	9,113,000				9,777,000			
退職手当債	2,843,000				2,417,000			
減収補てん債	2,968,000				1,541,000			
合 計	290,032,000				277,394,000			

平成30年度新潟県災害救助事業特別会計補正予算

平成30年度新潟県災害救助事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ80,338千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ598,484千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。
(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正					
1 歳 入					
款	項	補正前の額	補正額	計	
第 1 款 災害救助事業収入		千円	千円		千円
	第 1 項 国庫支出金	678,822	△ 80,338		598,484
	第 3 項 寄附金	90,695	△ 21,205		69,490
	第 4 項 繰入金	600	△ 500		100
	第 5 項 諸収入	335,346	△ 45,021		290,325
	第 6 項 県債	24,726	506		25,232
	第 7 項 分担金及び負担金	9,733	△ 9,733		
入 合 計		158,813	△ 4,385		154,428
歳 入		678,822	△ 80,338		598,484

2 歳 出					
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計	
第 1 款 災害救助事業費		674,322 千円	△ 75,338 千円	598,484 千円	
	第 1 項 災害救助費	378,067	△ 85,747	292,320	
	第 2 項 基金積立金	100,545	△ 8,526	91,919	
	第 4 項 繰出金	141,834	△ 18,535	160,469	
第 2 款 予備費		4,500	△ 4,500		
	第 1 項 予備費	4,500	△ 4,500		
歳 出	合 計	678,822	△ 80,338	598,484	

第2表 地方債補正 1 変更									
起債の目的	補正			前			補正		後
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
災害援護資金費 貸付事業	9,733 千円	普通貸借	無利子	災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）第14条第2項の規定による。	千円				